

# 政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

景気循環とは、4つの局面が一周期をなし、好景気と不景気が交互に起きる現象のことであり、景気変動ともよばれる。

〔A〕期には景気の拡大が進み、生産や雇用が増大し、経済活動が活発となる。その末期には景気が過熱し、景気循環の山を迎える。その後、需要の伸び悩みや生産の過剰により、経済活動が不活発となる〔B〕期を迎える。なかでも、〔A〕から一転して突然発生する急激な〔B〕を、〔C〕という。

景気の〔B〕が続き、経済活動が停滞する状況を〔D〕期という。この時期には、ものが売れないため、生産や投資が停滞し、企業の倒産や失業が増え、景気循環の谷を迎える。その後、過剰な在庫や設備が次第に整理され、生産や投資が少しずつ活発化していくと〔E〕期となり、それが続くと〔A〕期となり、景気循環の一周期が形成される。

景気循環のパターン（波）に関する研究として、次のようなものがある。〔あ〕は約20年を周期とする景気循環を、〔い〕は約10年を周期とする景気循環を明らかにしている。ほかに、〔う〕は約4年を周期とする景気循環を、〔え〕は約50年を周期とする景気循環を明らかにしている。

物価の変動は、景気の変動と密接な関係をもっている。物価とは総合的な価格の動向をとらえたものであり、消費者物価や企業物価などがある。物価が持続的に上昇する現象をインフレーションという。通常、インフレーションは〔A〕期に発生するが、石油危機直後のように、インフレーションと〔D〕が同時進行することもある。逆に、物価が持続的に下落する現象をデフレーションという。

問1 文中の空欄〔A〕～〔E〕に入る最も適切な語句をすべて漢字2文字で答えよ。

問2 文中の空欄〔あ〕～〔え〕には、景気循環のパターン（波）を発見したとされる代表的な経済学者の名前が入る。それぞれの空欄に入る最も適切な語句をすべてカタカナで答えよ。

問3 下線部(1)に関連して、〔い〕が明らかにした約10年を周期とする景気循環の主な原因として考えられているものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 建築需要    イ. 技術革新    ウ. 設備投資    エ. 在庫投資

問4 下線部(2)に関連して、総需要が総供給を上回ることによって起きる〔お〕・インフレーションや、生産コストが上昇することによって起きるコスト・プッシュ・インフレーションなどがある。空欄〔お〕に入る最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問5 下線部(3)の現象を〔か〕という。空欄〔か〕に入る最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問6 下線部(4)に関連して、デフレーションが企業の生産や売り上げの減少を招き、さらなる需要減少と物価下落の悪循環に陥ることで景気が悪化する現象を  という。空欄  に入る最も適切な語句をカタカナで答えよ。

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

第二次世界大戦前の日本における資本主義経済は、封建的な寄生地主制度、同族経営の財閥、労働運動の弾圧などを特徴とした。戦後、国民主権確立や象徴天皇制への転換、軍隊の解体、教育民主化といった根本的な改革とともに、農地改革、財閥解体、労働民主化という経済民主化が実行された。

壊滅的な状態にあった日本経済を立てなおすために、日本政府は、限られた資金、労働力や原材料を石炭や鉄鋼などの基幹産業に重点的に投下する  を採用し、そのために復興金融金庫を設立した。しかし、通貨供給量の増大から激しいインフレーションが発生したため、連合軍司令部 (GHQ) は1948年、経済安定  原則を指令した。翌49年には、ドッジが招かれ、ドッジ・ラインが実施された。インフレは収束したが、その反動で日本経済は不景気に陥った。しかし、 年に朝鮮戦争が勃発すると特需が発生し、翌年には鉱工業生産が戦前の水準を回復した。

50年代半ば頃から、日本経済は高度経済成長とよばれる経済成長を続けた。1963年に GATT 11 条国、1964年に  8 条国へ移行し、OECD へも加盟し、貿易、為替、資本の自由化をおしすすめた。円安の為替レートといった国際的環境のなかで、企業の活発な設備投資を原動力として、高度経済成長は実現した。それは、日本における資本主義経済の発展であり、巨大な生産力をもたらし、産業構造を高度化し、耐久消費財を普及させ、大衆消費社会をつくりだし、人びとの生活を大きく変えた。他方、急激な成長は、公害問題や消費者問題、農村の過疎化などのかたちで、その負の側面をもあらわにした。

1971年にドルと金の交換停止が発表され、1973年に日本も変動為替相場制に移行した。同年の第1次石油危機をきっかけとして、日本の高度経済成長も終了した。原油価格高騰などの環境の変化のなかで、日本企業は「合理化」で適応しようとした。自動車などの分野で輸出が拡大したが、これが貿易摩擦問題を生みだすこととなった。 年の G 5 (先進 5 か国財務相・中央銀行総裁会議) ではドル高の是正へむけた政策協調が合意された (プラザ合意)。この後、急速にすすんだ円高が輸出産業に大きな打撃を与え、日本経済は低迷した。これに対し、日本銀行は低金利政策を実施した。

低金利政策のもとで増大した余剰資金は、土地や株式に流入した。地価と株価の上昇は、さらなる投機をよび、バブル経済が発生した。しかし、政府による不動産融資規制や日銀の金融引き締めを背景に、地価と株価は下落しはじめ、バブル経済は崩壊した。過剰な不動産投資を行っていた企業に多額の損失が生まれ、これらの企業に融資していた金融機関は、回収困難な債権すなわち  を膨大に抱え込むこととなった。

日本経済の再生をめざし、2001年に成立した小泉内閣は、「構造改革」として新自由主義的な政策をおしすすめた。

しかし、サブプライムローン問題を発端とする世界金融危機後、日本経済も2008年にマイナス成長を記録するなど、急激な悪化を余儀なくされた。「派遣切り」や「雇い止め」が行われ、労働者の貧困や格差社会が社会的な問題となった。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を、答えよ。 は漢字6文字で、 は数字で、,  は西暦4桁の数字で、 はアルファベットの略語で、 は漢字4文字で、答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、1947年に労働基準法が制定された。労働災害の防止についてこの労働基準法を補う法律として、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする法律が1972年に制定されている。この法律の名称を答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、この高度経済成長の時期に発生した好景気ではないものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. いざなみ景気    イ. オリンピック景気    ウ. 神武景気    エ. 岩戸景気  
オ. いざなぎ景気

問4 下線部(3)に関連して、水俣病、新潟水俣病、, イタイイタイ病を四大公害とよぶ。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、1955年に発生し、100人以上の死者を出した食中毒事件が  ヒ素ミルク事件である。空欄  に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 雪印    イ. 船場吉兆    ウ. ミートホープ    エ. カネミ油    オ. 森永

問6 下線部(5)に関連して、小泉政権は郵政民営化をすすめたが、1980年代に中曽根政権下では、日本専売公社の民営化、日本の民営化、日本国有鉄道の民営化が実施された。空欄  に入る最も適切な語句を、漢字6文字で答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、所得の不平等をみるための指標として  係数がよく用いられる。空欄  に入る最も適切な語句を、カタカナ2文字で答えよ。

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

三権分立は民主主義国家における重要な統治の仕組みのひとつである。国家権力を立法権、行政権、司法権の三権に分け、互いに  の関係に置くことで、権力の濫用を防ぐ仕組みである。

国会は憲法第41条で「唯一の立法機関」であり「国権の最高機関」とされている。日本の国会は衆議院と参議院の二院制を採用している。両者にはいくつかの違いがあり、更に衆議院の優越が憲法で定められている。

国会の種類には毎年開かれる常会（通常国会）のほか臨時会（臨時国会）、特別会（特別国会）があり、そのほかに参議院にのみ緊急集会がある。

両議院には、立法・財政などに関する権限を有効かつ適切に行使するため、 が与えられている。これは、必要に応じて証人喚問を行ったり、証言や記録の提出を要求したりすることのできる権限で、その範囲は立法の対象となるすべての事項のほか、行政事務の全般に及ぶ。

問1 下線部(1)に関連して、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されていないすべての社会は、憲法を持つものではない」と述べている歴史的文書はどれか、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. マグナ・カルタ    イ. 権利章典    ウ. アメリカ独立宣言    エ. フランス人権宣言

問2 空欄  に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 需要と供給    イ. 抑制と均衡    ウ. 権利と義務    エ. 選択と集中    オ. 原因と結果

問3 下線部(2)に関連して、現在、国連安全保障理事会の常任理事国のうち二院制を採用していない国の国名を正式名称で答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、以下のア～エに記載された衆議院と参議院の違いの説明として、正しいものには○を、間違っているものには×を、解答欄に記入せよ。

ア. 衆議院議員の任期は4年、参議院議員の任期は6年だが、衆議院議員は解散のため任期満了前に議員資格を失うことも多い。

イ. 衆議院議員選挙も参議院議員選挙も比例代表制が採用されているが、2018年に参議院議員選挙の比例代表区に「特定枠」を設ける法改正がなされた。

ウ. 議員定数は憲法で定められており、衆議院は465人、参議院は248人である。

エ. 衆議院では委員会制を採用しており、議員は政策分野ごとの委員会に所属しているが、参議院は本会議主義をとるため、議員は委員会に所属しない。

問5 下線部(4)に関連して、衆議院の優越の説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 法律案について両院が異なった議決をした場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは法律となる。
- イ. 予算は先に衆議院で審議される。
- ウ. 予算について両院が異なった議決をし、両院協議会を開いても意見が一致しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。
- エ. 条約の承認について両院が異なった議決をし、両院協議会を開いても意見が一致しない場合は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは承認される。
- オ. 内閣総理大臣の指名について両院が異なった議決をし、両院協議会を開いても意見が一致しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。

問6 下線部(5)に関連して、臨時会、特別会、参議院の緊急集会の説明として適切なものを、以下の選択肢ア～エの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 衆議院の解散中、国に緊急の必要があるときに、内閣が求めることができる。
- イ. 毎年1月に召集され、会期は150日間である。
- ウ. 内閣が必要と認めたとき、または、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される。
- エ. 衆議院解散後に行われる総選挙の日から、30日以内に召集される。

問7 空欄  に入る最も適切な語句を、漢字5文字で答えよ。

問8 下線部(6)に関連して、このような場合の証人の出頭義務や、偽証の際の罰則などを定めている法律として最も適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 憲法    イ. 国会法    ウ. 個人情報保護法    エ. 公職選挙法    オ. 議院証言法

4

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

マスメディアは、世論の形成において重要な役割を果たすだけでなく、政策の決定に大きな影響をもたらすことがある。前者については、国民の知る権利を支える情報を提供するなかで、問題点や論点を整理して国民への働きかけをおこなっている。後者については、世論調査の結果を公表することで政策が修正されたり、政権運営や選挙に影響が出たりすることがある。

政策決定や政治に影響を与えるのはマスメディアだけではない。経営者団体や労働団体、職能団体などそれぞれの共通利害のもとに組織された集団がその利益を追求・実現しようと政府・議会・政党などに働きかけをすることで影響を与えることがある。このほかにも、特定の社会問題などに対する運動をはじめ、選挙によらない政治参加によって左右される場合も少なくない。

また、政府などがマスメディアを利用して世論操作をおこなう懸念が指摘されている。世論を意識して多くの支持を得ようとする政治がときに展開されることもある。それゆえに、国民には高い政治意識とともに情報を読み解く能力が求められている。

問1 下線部(1)に関連して、マスメディアについての説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. マスメディアは、立法・行政・司法の三権にも劣らない強大な影響力をもつことから、第四の権力とも呼ばれる。
- イ. マスメディアは、いかなるときも公正で真実である報道をおこなっている。
- ウ. マスメディアは、インターネットという新しい情報媒体の登場により、大量かつ一方的に情報を伝達することが可能となった。
- エ. マスメディアは、新聞・テレビ・ラジオ・雑誌など双方向で情報を伝達する機関である。

問2 下線部(2)に関連して、次の問に答えよ。

- (a) 国民の知る権利に関する次の文の空欄  ・  に入る最も適切な語句を、以下の選択肢ア～カの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

国民の知る権利は、憲法第21条の表現の自由を根拠とした新しい人権であると説明される。知る権利を支える制度として、第二次世界大戦後に欧米諸国に導入されていた情報公開制度がある。日本では中央省庁が再編された  年に国の情報公開法が施行されている。2013年に  が成立し翌年から施行されたことで、とりわけ外交や防衛などの分野で知る権利の侵害が懸念されている。

- ア. 1999    イ. 2001    ウ. 2003    エ. 個人情報保護法    オ. 通信傍受法
- カ. 特定秘密保護法

(b) 表現の自由として憲法第21条に明記されていないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 学問の自由    イ. 言論の自由    ウ. 出版の自由    エ. 集会の自由

問3 下線部(3)に関連して、世論調査についての説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 世論調査は、新聞社・通信社・放送局などが統計的な手法を用いて、定期的に政治動向や特定テーマについての世論を数値化したものである。

イ. 世論調査は、新聞社・通信社・放送局などによって実施されるものであり、行政機関によって実施されるものはこれに含まれない。

ウ. 世論調査は、政治的・社会的要求を実現するために氏名を記入し、その結果を行政機関などに提出・公表する民主的政治参加の一形態である。

エ. 世論調査は、世論に影響を与えるオピニオンリーダーの意見をとりまとめたものである。

問4 下線部(4)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 選挙の際、マスメディアがある候補者に対しておこなった報道内容によって人々の行動が変化することを何というか、最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. アナウンスメント効果    イ. ガイドライン    ウ. ストロー現象    エ. ドミノ現象

(b) 日本の衆議院議員選挙とアメリカの大統領選挙におけるテレビの利用についての説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. いわゆるネット選挙が2013年に解禁され、2017年の衆議院議員選挙から有権者は、選挙運動期間中に限り、テレビで放送された政見放送を録画して電子メールを用いて配布することが認められるようになった。

イ. 衆議院議員選挙において、一定の要件を満たした候補者や政党は、政治に対する基本的な考え方や姿勢などを示す政見を無料でテレビで放送することができる。

ウ. アメリカ大統領選挙において、テレビ討論会は選挙のある年の11月に開催され、2016年の選挙では民主党のドナルド・トランプ候補と共和党のヒラリー・クリントン候補によるテレビ討論会が国営放送で1回のみ開催された。

エ. アメリカ大統領選挙において、各党の候補者はテレビ討論会を通じて政策や信条などを有権者に示し、有権者は11月に実施される選挙で大統領を直接選出する。



問5 下線部(5)に関連して、次の問に答えよ。

- (a) この集団は政権を獲得する意思を有していないことが知られているが、こうした集団を一般に何と  
いうか、漢字4文字で答えよ。
- (b) 説明文 あ～おのうち、この集団の特徴について説明している組み合わせとして最も適切なものを、  
以下の選択肢ア～クの中から1つ選び、記号で答えよ。

説明文 あ. 国民に対する政治的責任を負う

い. 国民に対する政治的責任を負わない

う. 代議制を媒介するものである

え. 代議制を補完するものである

お. 集約された諸利益をまとめ、政策としてその実現を図る

ア. あう    イ. あうお    ウ. あえ    エ. あえお

オ. いう    カ. いうお    キ. いえ    ク. いえお

問6 下線部(6)に関連して、世論操作の例として記者クラブの存在が指摘されるが、記者クラブの説明と  
して最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 記者クラブとは、新聞社・通信社・放送局などが協力しあって、主要な政治家に担当記者を1人  
つけて、その記者が得た情報を共有するところである。

イ. 記者クラブとは、官公庁や大企業などが担当職員を置き、その職員が新聞社・通信社・放送局な  
どの記者に対して随時情報を販売しているところである。

ウ. 記者クラブは官公庁や大企業などが設け、そこを新聞社・通信社・放送局などの記者が利用して  
いるところである。

エ. 記者クラブは、官公庁や大企業などから情報提供を一括して受けるために設立された任意団体で  
あり、これによって報道の自立性を高めることができている。

問7 下線部(7)に関連して、普通選挙の拡大により大衆民主主義が可能となったことで世論を意識した政  
治が展開されるようになった。こうした大衆迎合的な政治を一般に何とというか、カタカナ6文字で答え  
よ。

問8 下線部(8)に関連して、この能力のことを何とというか、最も適切なものを、選択肢ア～エの中から  
1つ選び、記号で答えよ。

ア. 政治的アパシー

イ. マス・コミュニケーション

ウ. メディア・スクラム

エ. メディア・リテラシー